令和2年度

事業報告書

学校法人 愛知産業大学

Ⅰ　法人の概要

1.基本情報

法人名：学校法人愛知産業大学
住　所：愛知県名古屋市中区橘二丁目 6 番 15 号
TEL：052-339-2781　FAX：052-339-2782
URL：https://asu-g.jp/

2.建学の精神

「豊かな知性と誠実な心を持ち 社会に貢献できる人材を育成する」

教育の自主性が尊重される私立学校の教育は、建学の精神に基づく独自の伝統と教育理念のもとで教育を行うことにより、その特性が現れます。その特性こそが、公立学校とは異なる私立学校の存在意義です。

学校法人愛知産業大学は、「社会に貢献できる人材の育成」を基本理念としています。「社会に貢献できる人材を育成する」という教育の基本理念の遂行するために、「豊かな知性を持つ人材」及び「誠実な心を持つ人材」を育成するという教育方針により教育活動を行います。

「豊かな知性」とは、広い知識と深い教養を備え、論理的に思考し、最良の判断ができる能力であり、そのためには、何事にも積極的に取り組み、努力を惜しまない姿勢が大切です。

「誠実な心」とは、真心と愛情に溢れた真面目な精神であり、そのためには、何事にも心から誠意をもって接し、心から感謝し、礼儀正しくあることが必要です。

「社会に貢献」とは、人々から信頼され、それに応えようとするひたむきな姿勢であり、時代を超え、社会から評価されることです。

この建学の精神に掲げる「豊かな知性」と「誠実な心」を持ち、「社会に貢献できる人材」を育成することにより、私たち学校法人愛知産業大学も社会に貢献できるものと考えます。

3.沿革

明治３８年　６月　私立愛知高等裁縫女学院を設立する。
明治３９年　９月　私立愛知高等裁縫女学院を愛知高等裁縫女学校に改称する。
大正　２年　４月　愛知高等裁縫女学校を私立愛知高等女子工芸学校に改称する。
大正１５年　３月　私立愛知高等女子工芸学校を廃校する。
大正１５年　４月　愛知女子工芸高等学校を設立する。
昭和２３年　３月　財団法人 常懐学園を設立する。
昭和２６年　３月　学校法人 常懐学園に組織変更する。
昭和３６年　４月　愛知女子工芸高等学校を愛知工芸高等学校に改称するとともに、電気通信科を設置し入学生も女子から男子に切り換える。
昭和３７年　４月　愛知工芸高等学校に定時制課程を設置する。
昭和３７年　６月　愛知工芸高等学校を東海工業高等学校に改称する。
昭和４０年　４月　東海工業高等学校に通信制課程を設置する。
昭和４４年１２月　島田幼稚園の設立が認可され、園舎を名古屋市天白区天白町

島田黒石３８４５番地に置く。
昭和４５年　４月　島田幼稚園を開園する。
昭和４７年　３月　東海工業高等学校の定時制を廃止する。
昭和５３年　２月　名古屋経営経理専門学校の設立が認可され、校舎を名古屋市熱田区伝馬一丁目５－２２番地に置く。
昭和５３年　４月　名古屋経営経理専門学校を開校する。
昭和５４年　４月　名古屋経営経理専門学校の校名を名古屋法経専門学校と改称し、校舎を名古屋市瑞穂区熱田東町浜新開４１－１４番地に移転する。
昭和５８年　３月　三河高等学校の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山１２番地の１０に置く。
昭和５８年　４月　三河高等学校を開校。全日制課程の普通科と電気科を置く。
昭和５９年　４月　法人名を学校法人常懐学園から学校法人愛知水野学園に改称する。
昭和６０年　４月　三河高等学校の全日制課程に情報処理科と通信制課程を設置する。
昭和６０年１２月　東海産業短期大学の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山１２番地の５に置く。
昭和６１年　４月　東海産業短期大学を開学し、経営学科と英語科を設置する。
昭和６２年　４月　名古屋法経専門学校を名古屋法経情報専門学校に改称する。
平成　３年１２月　愛知産業大学の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山１２番地の５に置く。
平成　４年　４月　愛知産業大学を開学し、造形学部に産業デザイン学科と建築学科を設置する。
平成　５年　３月　名古屋法経情報専門学校金山校の設置が認可され、校舎を名古屋市熱田区金山町一丁目８番１０号に置く。
平成　５年　４月　名古屋法経情報専門学校金山校を開校する。
平成　５年　４月　名古屋法経情報専門学校を名古屋法経情報専門学校堀田校に改称する。
平成　５年１２月　東海産業短期大学通信教育部の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山１２番の５に置く。
平成　６年　４月　東海産業短期大学通信教育部を開学し、経営学科と英語科を設置する。
平成　７年　３月　愛知産業大学三河中学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山１２番地の１０に置く。
平成　７年　４月　愛知産業大学三河中学校を開校する。
平成　７年　４月　三河高等学校の校名を愛知産業大学三河高等学校に改称する。
平成　７年１２月　愛知産業大学通信教育部の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山１２番地の５に置く。
平成　８年　４月　愛知産業大学通信教育部を開学し、産業デザイン学科を設置する。
平成　９年　３月　愛知産業大学経済文化専門学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山１２番１３０に置く。
平成　９年　３月　三河歯科衛生専門学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山１２番１３０に置く。
平成　９年　４月　愛知産業大学経済文化専門学校を開校する。
平成　９年　４月　三河歯科衛生専門学校を開校する。

平成　９年　４月　東海産業短期大学の校名を愛知産業大学短期大学に改称する。
平成１１年　３月　名古屋美容専門学校の設置が認可され、校舎を名古屋市瑞穂区明前町１５－１９に置く。
平成１１年　４月　名古屋美容専門学校を開校する。
平成１１年１２月　愛知産業大学に経営学部経営学科の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山１２番地の５に置く。
平成１２年　４月　愛知産業大学経営学部経営学科を設置する。
平成１３年　４月　名古屋法経情報専門学校堀田校を廃校する。
平成１３年　４月　東海工業高等学校の校名を愛知産業大学工業高等学校に改称する。
平成１３年　４月　名古屋法経情報専門学校金山校の校名を名古屋法律経済専門学校に改称する。
平成１４年　４月　愛知産業大学に留学生別科を開設する。
平成１５年　３月　愛知産業大学経済文化専門学校を廃校する。
平成１５年　４月　法人名を学校法人愛知水野学園から学校法人愛知産業大学に改称する。
平成１６年　４月　愛知産業大学経営学部経営環境学科を設置する。
平成１６年　４月　愛知産業大学造形学部産業デザイン学科及び通信教育部産業デザイン学科の名称をデザイン学科に改称する。
平成１６年１１月　愛知産業大学に大学院造形学研究科建築学専攻の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山１２番地の５に置く。
平成１７年　４月　愛知産業大学に大学院造形学研究科建築学専攻を設置する。
平成１７年　４月　愛知産業大学経営学部経営学科の名称をビジネスマネジメント学科に改称する。
平成１８年　４月　愛知産業大学短期大学通学部経営学科・英語科を廃止する。
平成１８年　４月　愛知産業大学短期大学通信教育部に国際コミュニケーション学科を設置する。
平成１８年　４月　愛知産業大学通信教育部造形学部に建築学科を開設する。
平成１９年　４月　愛知産業大学に大学院造形学研究科デザイン学専攻を設置する。
平成２１年　４月　愛知産業大学経営学部　総合経営学科を設置する。
平成２１年　４月　名古屋法律経済専門学校の校名をＥＬＩＣビジネス＆公務員専門学校に改称する。
平成２２年　４月　名古屋ブライダルビューティー専門学校を名古屋市熱田区金山町一丁目６番の９に設置する。
平成２２年　４月　三河歯科衛生専門学校を３年制課程に移行する。
平成２２年１０月　ＥＬＩＣビジネス＆公務員専門学校が名古屋市熱田区新尾頭一丁目１２番の１０に移転する。
平成２３年１１月　学校法人愛知産業大学設立６０周年、愛知産業大学工業高校創立５０周年記念事業を実施する。
平成２４年　４月　名古屋美容専門学校が名古屋市熱田区金山町一丁目８番の１０に移転する。
平成２５年　１月　愛知産業大学開学２０周年記念事業として、中庭に言語・情報共育センターを建設する。
平成２５年１１月　愛知産業大学三河高校創立３０周年記念事業を実施する。
平成２６年　４月　愛知産業大学留学生別科を廃止する。
平成２７年　４月　愛知産業大学短期大学国際コミュニケーション学科に専攻科

を設置する。
平成２７年　９月　学園創立１１０周年記念事業１期工事として愛知産業大学工業高校教習棟(伊勢山校舎)が竣工する。
平成２９年　３月　２期工事として愛知産業大学工業高校体育館・講堂が竣工する。
平成２９年　５月　学園創立１１０周年記念事業完成記念式典を実施する。
平成３１年　４月　愛知産業大学に造形学部スマートデザイン学科を設置する。

４.設置する学校・学部・学科等

学　校　名	学部・学科・課程名
愛知産業大学	大学院　造形学研究科 造形学部　建築学科 スマートデザイン学科 デザイン学科（募集停止） 経営学部　総合経営学科 〈通信教育部〉 造形学部　建築学科 デザイン学科（募集停止）
愛知産業大学短期大学	〈通信教育部〉 国際コミュニケーション学科 専攻科　国際コミュニケーション専攻
愛知産業大学工業高等学校	全日制課程／通信制課程
愛知産業大学三河高等学校	全日制課程／通信制課程
愛知産業大学三河中学校	（募集停止中）
島田幼稚園	
ＥＬＩＣビジネス＆公務員専門学校	商業実務専門課程
三河歯科衛生専門学校	医療専門課程
名古屋美容専門学校	衛生専門課程
名古屋ブライダルビューティー専門学校	衛生専門課程

５.学生・生徒数の状況（令和２年５月１日現在）

（単位 人）

学　校　名	学部･学科・課程名	入学定員	編入学定員	収容定員	現員数
愛知産業大学	大学院 造形学研究科	20	0	40	22
	造形学部				
	建築学科	70	5	290	318
	スマートデザイン学科	70	0	140	168
	デザイン学科	0	5	150	118
	経営学部				
	総合経営学科	120	5	490	546
	〈通信教育部〉				
	造形学部				
	建築学科	100	200	800	1109
	デザイン学科	0	0	0	4
愛知産業大学短期大学	〈通信教育部〉				
	国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	600	0	1,200	812
	専攻科				
	国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻	20	0	40	20
愛知産業大学工業高等学校	全日制課程	450	0	1,350	1,091
	通信制課程	1,120	0	3,360	2,186
愛知産業大学三河高等学校	全日制課程	504	0	1,512	1,186
	通信制課程	700	0	2,100	1,631
愛知産業大学三河中学校		0	0	0	0
島田幼稚園		140	0	405	364
ＥＬＩＣビジネス＆公務員専門学校	商業実務専門課程	200	0	360	319
三河歯科衛生専門学校	医療専門課程	40	0	120	120
名古屋美容専門学校	衛生専門課程	160	0	320	318
名古屋ブライダルビューティー専門学校	衛生専門課程	60	0	120	57

６.収容定員充足率（毎年度５月１日現在）

（単位 人）

学　校　名	学部･学科・課程名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
愛知産業大学	大学院 造形学研究科	0.18	0.45	0.63	0.50	0.55
	造形学部					
	建築学科	0.84	0.94	1.00	1.06	1.10
	スマートデザイン学科	-	-	-	1.23	1.20
	デザイン科	0.63	0.70	0.77	0.70	0.79
	経営学部					
	総合経営学科	0.74	0.85	0.91	1.04	1.11
	〈通信教育部〉					
	造形学部					
	デザイン学科	0.40	-	-	-	-
	建築学科	1.02	1.09	1.30	1.21	1.39
愛知産業大学短期大学	〈通信教育部〉					
	国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	0.46	0.54	0.68	0.73	0.68
	専攻科					
	国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻	0.25	0.30	0.31	0.35	0.50
愛知産業大学工業高等学校	全日制課程	1.16	1.13	1.00	0.90	0.81
	通信制課程	0.74	0.74	0.70	0.69	0.65
愛知産業大学三河高等学校	全日制課程	0.88	0.84	0.84	0.84	0.78
	通信制課程	0.70	0.72	0.74	0.78	0.78
愛知産業大学三河中学校		0.24	0.23	0.18	-	-
島田幼稚園		0.92	0.91	0.91	0.92	0.90
ＥＬＩＣビジネス＆公務員専門学校	商業実務専門課程	0.75	0.61	0.64	0.77	0.89
三河歯科衛生専門学校	医療専門課程	0.94	0.93	0.97	1.03	1.00
名古屋美容専門学校	衛生専門課程	0.99	0.98	0.99	0.98	0.99
名古屋ブライダルビューティー専門学校	衛生専門課程	0.46	0.31	0.31	0.34	0.48

7.役員の概要（令和 2 年 5 月 1 日現在）

（定数：理事 11 名／監事 2 名）

	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職
理事長	小林 英三	平成28年4月1日	非常勤	日本証券金融株式会社執行役会長
理事	小倉 紀彦	昭和60年11月28日	非常勤	学園長・元弁護士
理事	堀越 哲美	平成26年4月1日	常勤	愛知産業大学学長
理事	塚本 紀之	平成26年4月1日	常勤	名古屋美容専門学校校長
理事	木藤 新吾	平成26年4月1日	常勤	学校法人愛知産業大学法人事務局長
理事	近藤 彰	平成30年4月1日	常勤	愛知産業大学三河高等学校校長
理事	丸山 宏	平成30年4月6日	常勤	愛知産業大学経営学部長
理事	伊藤 俊典	平成31年4月1日	常勤	愛知産業大学工業高等学校校長
理事	新井 勇治	令和2年4月1日	常勤	愛知産業大学造形学部長
理事	浅岡 勇夫	平成26年4月1日	非常勤	税理士
理事	森 文夫	平成31年4月1日	非常勤	クロスプラス株式会社相談役
監事	青木 高弘	平成26年4月1日	非常勤	有限会社フルボデザイン代表取締役
監事	豊林 由美子	平成30年6月1日	非常勤	学校法人恭敬学園　愛知芸術高等専修学校美容師学科　顧問

8.評議員の概要（令和 2 年 5 月 1 日現在）

（定数：23 名）

氏名	就任年月日	主な現職
伊藤 俊典	平成 28 年 4 月 1 日	愛知産業大学工業高等学校校長
森 登志男	平成 28 年 4 月 1 日	ＥＬＩＣビジネス＆公務員専門学校校長
木村 秀幸	平成 28 年 4 月 1 日	愛知産業大学経営学部総合経営学科長
水野 晴基	平成 28 年 4 月 1 日	島田幼稚園園長

近藤 彰	平成 30 年 4 月 1 日	愛知産業大学三河高等学校校長
三苫 民雄	平成 30 年 4 月 1 日	愛知産業大学短期大学通信教育部長
新井 勇治	平成 30 年 4 月 1 日	愛知産業大学造形学部長
近藤 誠一	平成 27 年 7 月 13 日	元新生テクノス株式会社研修センター講師
神尾 篤信	平成 28 年 4 月 6 日	龍玉精工株式会社
小倉 紀彦	昭和 60 年 11 月 28 日	学園長・元弁護士
木藤 新吾	平成 9 年 4 月 1 日	学校法人愛知産業大学法人事務局長
宇野 勇治	令和 2 年 4 月 1 日	愛知産業大学造形学部建築学科長
堀越 哲美	平成 26 年 4 月 1 日	愛知産業大学学長
浅岡 勇夫	平成 26 年 4 月 1 日	税理士
塚本 紀之	平成 26 年 4 月 1 日	名古屋美容専門学校校長
小林 英三	平成 28 年 4 月 1 日	日本証券金融株式会社執行役会長
森 文夫	平成 31 年 4 月 1 日	クロスプラス株式会社相談役
木村 光	平成 28 年 4 月 6 日	愛知産業大学通信教育部長
和田 昭	平成 29 年 4 月 1 日	三河歯科衛生専門学校校長
宇井 朗浩	平成 30 年 4 月 1 日	愛知産業大学造形学部スマートデザイン学科長
二村 英男	平成 30 年 4 月 1 日	愛知産業大学三河高等学校教頭（通信制）
丸山 宏	平成 30 年 4 月 6 日	愛知産業大学経営学部長
恒川 光夫	平成 31 年 4 月 1 日	愛知産業大学工業高等学校教頭（通信制）

９.教職員の概要（令和２年５月１日現在）

学校名	専任教員	平均年齢	兼任教員	専任職員	平均年齢	パート職員	派遣職員
	人	歳	人	人	歳	人	人
愛知産業大学	56	55.6	89	35	46.1	6	5
愛知産業大学短期大学	8	57.3	41	4	42.5	0	1
愛知産業大学工業高等学校	76	45.7	30	10	43.6	2	1
愛知産業大学三河高等学校	91	48.1	16	10	46.2	2	0
愛知産業大学三河中学校	0	-	0	0	-	0	0
島田幼稚園	18	33.2	9	2	49.0	3	0
ＥＬＩＣビジネス＆公務員専門学校	9	50.0	13	3	42.0	0	1
三河歯科衛生専門学校	5	46.2	19	2	48.0	0	0
名古屋美容専門学校	14	41.5	7	4	42.0	0	0
名古屋ブライダルビューティー専門学校	3	33.3	9	2	39.0	0	0
法人事務局	0	-	0	7	47.1	0	2
計	280	47.8	233	79	45.3	13	10

（休職者を除く）

１０.設置校等の状況

（１）設置校等の状況

学校法人愛知産業大学は、明治 38（1905）年 6 月、私立愛知高等裁縫女学院創設にはじまり、平成 27（2015）年 6 月に学園創立 110 周年を迎えました。この間、財団法人の設立、また、財団法人から学校法人への組織変更、更には、女子教育からの男子の工業技術教育への転換等、幾星霜の時を経て今日に至っております。現在では、「豊かな知性と誠実な心を持ち社会に貢献できる人材を育成する」という建学の精神の下、愛知産業大学をはじめ、短期大学、高等学校 2 校、中学校、幼稚園、専門学校 4 校を設置する総合学園に発展しました。

愛知産業大学は、平成 4（1992）年 4 月に、産業デザイン学科と建築学科を擁する造形学部の単科大学として、愛知県岡崎市に開学しました。その後、平成 8（1996）年 4 月に通信教育部、平成 12（2000）年 4 月に経営学部、平成 17（2005）年 4 月に大学院造形学研究科を設置しました。現在、大学院は 1 研究科 2 専攻、学部は 2

学部 3 学科、通信教育部は 1 学部 2 学科を設置しています。 平成 24（2012）年 4 月に開学 20 周年を迎え、翌年 1 月、記念事業として中庭に「言語・情報共育センター」を建築しました。なお、同キャンパス内には愛知産業大学短期大学、愛知産業大学三河高等学校、同通信制課程単位制及び三河歯科衛生専門学校があり、本学園の中核的教育拠点となっています。

愛知産業大学短期大学は、昭和 61（1986）年 4 月、地域社会の産業界の要請に応じ、実践的職業人を養成することを目的に、経営学科と英語科の 2 学科で愛知県岡崎市に開学しました。平成 6（1994）年 4 月に通信教育部を併設し、平成 18（2006）年 4 月には生涯学習時代の到来に対応した短期大学として、通学課程を廃止し、通信教育部のみの国際コミュニケーション学科として、多くの社会人、専門学校生の教育に力を入れています。

愛知産業大学工業高等学校は、明治 38（1905）年に開校した私立愛知高等裁縫女学院を前身とし、現在、電子科、電気科、機械科の 3 科を設置しております。昭和 36（1961）年 4 月、女子教育からの男子教育への転換以降、建学の精神に基づいた教育実践により、全日制卒業生 2 万 7 千余名、通信、単位制を合わせると 6 万 3 千余名を社会へ輩出し、産業界での信頼を着実に築いています。平成 13（2001）年 4 月に東海工業高等学校を現在の校名に改め、平成 23（2011）年 11 月には、創立 50 周年記念事業を実施いたしました。平成 27（2015）年 9 月には、学園創立 110 周年記念事業として、草創の地にあって老朽化した校舎を取り壊し、中区伊勢山に新しい校舎を建設するとともに、平成 29（2017）年 3 月には、校舎取り壊し後の敷地に体育館・講堂を建設しました。

愛知産業大学三河高等学校は、昭和 58（1983）年 4 月に普通科、電気科の 2 学科を擁して愛知県岡崎市原山に開校しました。昭和 60（1985）年に情報処理科（男女共学）を増設しました。開校以来、資格取得や部活動は、全国的な実績を残していますが、昨今は進学の指導にも力を注ぎ、三河地区私学で有数の実績を上げています。平成 25（2013）年度には、創立 30 周年記念事業を実施しました。近年、部活動の活躍がめざましく、硬式野球部は平成 30 年夏に 22 年ぶり 2 回目の甲子園出場、アーチェリー部は令和元年度の高校総体で男子は団体 4 度目の優勝、個人は 4 年連続優勝。女子は団体で決勝トーナメントに進出しました。令和 2 年 10 月に、産業教育発展・貢献の特別奨励状を文部科学大臣より受賞。11 月には、自衛官募集協力貢献により防衛大臣感謝状を受賞しました。

愛知産業大学三河中学校は、平成 7（1995）年 4 月に愛知産業大学三河高等学校の敷地内に開校し、少人数教育によるきめ細かい指導で教育実績を挙げていましたが、昨今の 15 歳人口の減少とともに入学生徒の確保が難しいことから、平成 29（2017）年 4 月から募集を停止し、平成 31（2019）年 3 月の卒業をもって休校としました。

島田幼稚園は、昭和 45（1970）年 4 月、名古屋市天白区に開園しました。 現在、地域の幼児・児童教育の中心的な役割を果たしています。

ＥＬＩＣビジネス＆公務員専門学校は、昭和 53（1978）年 4 月、名古屋市熱田区に名古屋経営経理専門学校として開校し、その翌年に名古屋法経専門学校に学校名を変更し、経営、経理、法律及びコンピュータ等のビジネスに役立つ資格取得、公務員合格に成果をあげてまいりました。平成 5（1993）年に熱田区金山地区に金山校を開校し、その後、2 校を統合して社会の即戦力となる人材の育成に努めてまいりました。平成 21（2009）年 4 月から現校名に改称し、資格取得・就職・公務員合格の強化に努めています。

三河歯科衛生専門学校は、西三河 8 つの歯科医師会の要請を受け平成 9（1997）年 4 月、愛知県岡崎市に開校しました。平成 22（2010）年 4 月から 3 年制課程に

移行し、地域の歯科医師会の信頼を着実に築いています。開校以来、卒業生のほとんどが国家試験に合格しており、令和３年３月に行われた歯科衛生士国家試験においても、今年度の卒業生全員が合格しました。

名古屋美容専門学校は、平成 11（1999）年 4 月、名古屋市瑞穂区に開校して以来、中部地域のトップブランドを目指してまいりました。平成 22（2010）年 4 月には教員組織を一新し、技術に加え社会性や人間性も備わる美容師養成施設として高等学校及びサロンから一層の信頼を得る努力をしています。平成 24（2012）年 4 月に交通至便な熱田区金山に移転しました。

名古屋ブライダルビューティー専門学校は、平成 22（2010）年 4 月、熱田区金山にブライダル分野及びトータルビューティー分野の女性スペシャリストを育成するための学校として開校しました。

（２）入学者数・卒業者数等（令和２年度）

（単位　人）

学校名	入学者数 (5/1 現在)	前年度比	卒業者数	前年度比
愛知産業大学	335	+3	221	+53
愛知産業大学工業高等学校	389	0	317	△177
愛知産業大学三河高等学校	367	△61	405	△19
愛知産業大学三河中学校	0	0	0	0
島田幼稚園	125	△11	121	+3
ＥＬＩＣビジネス＆公務員専門学校	184	+9	151	+38
三河歯科衛生専門学校	40	△1	38	△3
名古屋美容専門学校	159	△1	157	+7
名古屋ブライダルビューティー専門学校	33	+9	24	0
合　　計	1,632	△53	1,434	△98

（大学院・通信教育を除く）

（３）進路状況（令和２年度）

学校名	卒業生数	就職者数	進学者数	その他	主な進路先
愛知産業大学 造形学部 経営学部 計	 109 112 221	 89 89 178	 9 5 14	 11 18 29	就職先：矢作建設工業㈱、㈱映像社、豊橋合同印刷㈱、㈱シルバー印刷、共同エンジニアリング㈱、㈱大塚商会、㈱アビスト、日本郵便㈱、ジヤトコ㈱、㈱エポックスポーツクラブ、メディカル・ケア・サービス㈱、セキスイハイム東海㈱、セキスイファミエス中部㈱、大日本印章㈱、㈱一条工務店、タクトホーム㈱、東建コーポレーション㈱、一建設㈱、㈱大倉、㈱シミズ・

						ビルライフケア、菊水化学工業㈱、丸八証券㈱、㈱KVK、陶都信用農業協同組合、日清医療食品㈱、小原建設㈱、㈱ライフ設計事務所、㈱デンソー、滝沢市役所、静岡県経済農業協同組合、トランコム㈱、ＯＳＧ㈱、山九㈱、ＯＲＳ㈱、豊川信用金庫、名古屋トヨペット㈱、槌屋ヤック㈱、スギホールディングス㈱、㈱ドン・キホーテ、ネッツトヨタ愛知㈱、サンメッセ㈱、㈱サニックス、小林クリエイト㈱、㈱レッドバロン 進学先：愛知産業大学大学院、九州大学大学院、大阪教育大学大学院、名古屋市立大学大学院、関西大学大学院、中部大学大学院
愛知産業 大学工業 高等学校	機械科 電気科 電子科 計	233 26 58 317	140 16 18 174	93 10 40 143		就職先：トヨタ自動車 ㈱、トヨタ車体 ㈱、アイシン精機 ㈱、大同特殊鋼 ㈱、㈱豊田自動織機、アイシンエイダブリュ㈱ 、河村電機産業㈱、㈱トーエネック、日本製鉄㈱、中部電力㈱、リンナイ㈱、住友重機械工業㈱、ＣＫＤ㈱、名古屋鉄道㈱、東海旅客鉄道㈱、㈱豊臣機工、三菱自動車工業㈱、三菱電機㈱、㈱東海理化電機製作所、日本軽金属㈱、㈱ＬＩＸＩＬ、㈱アドヴィクス、アイコー㈱ 進学先：愛知産業大学、愛知淑徳大学、愛知学院大学、大同大学、東海学園大学、中部大学、名古屋学院大学、日本福祉大学、愛知工科大学、愛知工業大学、愛知東邦大学、岐阜聖徳大学、同朋大学、名古屋経済大学、名古屋芸術大学、名古屋文理大学、福井工業大学、朝日大学
愛知産業 大学三河 高等学校	普通科 電気科 情報科 計	114 177 114 405	15 121 50 186	96 56 64 216	3 0 0 3	就職先：アイシン精機㈱、㈱アドヴィックス、アイシン機工㈱、アイシン辰栄㈱、㈱ジェイテクト、シロキ工業㈱、スタンレー電気㈱、㈱デンソーエレクトロニクス、中央精機㈱、(財)中部保安協会、トヨタ自動車㈱ 、㈱豊田自動織機、東海理化電機製作所㈱、㈱トーエネック、豊田鉄工㈱、豊臣機工㈱、トヨタ車体㈱、東京製鐵㈱、日本車輌製㈱、日本郵便㈱、フタバ産業

						㈱、豊生ブレーキ工業㈱、マルヤス工業㈱、三菱自動車エンジニアリング㈱、山崎製パン㈱、愛知県警察官、名古屋市消防局、自衛官(航空、陸上、海上) 進学先：豊橋科学技術大学、三重大学、信州大学、都留文科大学、長野県立大学、北見工業大学、室蘭工業大学、防衛大学校、専修大学、法政大学、、南山大学、愛知大学、愛知学院大学、中京大学、名城大学、立命館大学、関西大学、愛知淑徳大学、愛知工業大学、中部大学、名古屋外国語大学、名古屋商科大学、日本福祉大学、愛知産業大学
愛知産業大学三河中学校		0	0	0	0	
ＥＬＩＣビジネス&公務員専門学校		151	104	40	7	就職先：愛知県厚生農業協同組合　海南病院、(医)吉祥会　岡本医院本院、㈱クスリのアオキホールディングス、㈱コスモス、ゲンキー㈱、三幸毛糸紡織㈱、㈱システムリサーチ、㈱シー・アール・シー、綜合警備保障㈱、㈱スタッフサービスエンジニアリング、㈱梅村本店、㈱原芳商会、中京音機㈱、高卒国家公務員(行政)、高卒国家公務員(技術)、税務職員、名古屋市交通局、愛知県職員、愛知県警、入国警備官、自衛官候補生(陸上) 進学先：愛知学院大学、愛知産業大学、中京学院大学、岐阜協立大学、清水海上技術短期大学校
三河歯科衛生専門学校		38	37	0	1	就職先：藤田医科大学病院、神谷デンタルクリニック、こんどうファミリー歯科、米津歯科医院、若林歯科、鶴田歯科医院、のじまデンタルクリニック、小間歯科医院、いそがし歯科、たかすデンタルクリニック、天野歯科、なかしま歯科医院、西尾みなみ歯科医院
名古屋美容専門学校		157	148	1	8	就職先：GARDEN、Cache SUI、tiravento、ＺＥＳＴ、fosta、vetica、SCREEN、'AXIS、BUDDY HAIR、HAIR ICI、CLEAR of hair、SUPRAM、BLANCO、AZURU、LA PANSEE、tsunagu、Musee、

					‘amy、jurk、teto hair、Angelica、guiulietta、gigs、THE ORDER、arte Hair、WORKER、one plus、LOREN
名古屋ブライダルビューティー専門学校	24	23	0	1	就職先：㈱BANKAN わものや、㈱DHC、TBC㈱、㈱ダイヤモンドシライシ、㈱共立メンテナンス、㈱福禄寿、㈱ぷらいむ、㈱ことぶき、㈱セドナエンタープライズ、㈱ビューティーラボラトリー、㈱貸衣装のマルイチ、㈱ミュゼプラチナム、㈱米坂、㈱ダブルエディション、㈱ティアラ、㈱アスピカ、久野耳鼻咽喉科クリニック、㈱エフシディフレンズ、㈱リンリン、㈱トップ、㈱Memoris

高等学校　通信制課程単位制

愛知産業大学工業高等学校	110	52	19	39	就職先：㈱アクセル、アートコーポレーション㈱、㈱小島鉄工所、㈲コーヨー工業、栄タイヤ㈱、㈱大電工事、碧海工業㈱、㈱ユーワ工業 進学先：愛知産業大学、愛知工科大学、愛知淑徳大学、愛知みずほ大学、岐阜聖徳学園大学、星城大学、同志社大学、名古屋芸術大学、名城大学、愛知工科大学自動車短期大学、ＥＬＩＣビジネス＆公務員専門学校、名古屋美容専門学校、名古屋工学院専門学校、東海工業専門学校、名古屋医療秘書福祉専門学校、名古屋ビジュアルアーツ、名古屋リゾート＆スポーツ専門学校
愛知産業大学三河高等学校	134	47	48	39	就職先：㈱浅賀井製作所、アサヒ精機㈱、刈谷紙器㈱、近藤鉄工㈱、三河屋製菓㈱、㈱アイジーエー、㈱オーレンジ、カリツー㈱、㈱コノミヤ、㈱クラタ、㈱サンワ、トーカイモールド㈱、ハートランド㈱、(医)光慈会、(医)同仁会 進学先：愛知産業大学、愛知淑徳大学、岡崎女子大学、名古屋経済大学、日本福祉大学、国際ファッション専門職大学、愛知工科大学自動車短期大学、豊橋創造大学短期大学部、あいち造形デザイン専門学

					校、ＥＬＩＣビジネス＆公務員専門学校、慈恵福祉保育専門学校、豊橋調理製菓専門学校、名古屋ブライダルビューティー専門学校、名古屋医療秘書福祉専門学校、名古屋情報メディア専門学校、名古屋工学院専門学校、三河歯科衛生専門学校

（４）国家試験合格率（令和２年度）

	平成元年度			令和２年度			
	卒業生数（受験者数）	合格者数	合格率	卒業生数（受験者数）	合格者数	合格率	全国平均合格率
三河歯科衛生専門学校	41 人	40 人	97.6%	38 人	38 人	100%	93.3%
名古屋美容専門学校	150 人	144 人	96.0%	157 人	150 人	95.5%	85.6%

Ⅱ　事業の概要

１．中長期計画の着実な実行

（１）　平成 30（2018）年度に決定した戦略的指標（KPI）について、各設置校が達成状況を検証するとともに必要な改定を行い、法人事務局に提出いたしました。法人事務局は本件を理事長に報告し、理事長は 9 月 30 日開催の理事会にて報告しました。

（２）　平成 30（2018）年度に決定した適正規模の定員数について、各設置校が達成状況を検証するとともに、校地使用コストを織り込んだ適正規模の定員数を算出し、法人事務局と協議し見直しを行い、理事長に報告しました。理事長は本件を 9 月 30 日開催の理事会にて付議し、理事会はこれを承認しました。

（３）　平成 30（2018）年度に各設置校が策定した「適正な規模」のハードルを乗り越える方策について、進捗状況を 9 月 30 日開催の理事会にて報告するとともに、愛知産業大学短期大学、愛知産業大学工業高等学校、愛知産業大学三河高等学校、ELIC ビジネス＆公務員専門学校、名古屋美容専門学校、名古屋ブライダルビューティー専門学校、島田幼稚園の 7 校は改定を行いました。

（４）　愛知産業大学では、新カリキュラムに対応するため、建築学科に実務家教員 3 名、総合経営学科に実務家教員 3 名、通信教育部に専任教員 1 名を採用するとともに、開講科目構成、時間割の精査、教育専任教員、実務家教員の有効活用を行い、総人件費管理を行う体制を整備するなど、各設置校は昨年度に策定した教職員の少数精鋭化による総人件費管理力強化に係る体制及び方策について、着実に実行しました。

２．学園経営力の強化

（１）　事業計画の策定及び役員に対する報酬等の規程改正において評議員会から意見聴取を実施しました。学校法人の財産目録等と併せて役員等名簿を作成し、請求があった場合に閲覧できるよう法人事務局に備え付けました。役員に対する報酬等の規程を改正するとともに、法人のホームページに公開しました。

（２）　理事会は、第二次計画に基づき各設置校が策定した、KPI、適正規模の定員数及び適正定員とのギャップを埋める方法について進捗状況を確認するとともに、必要な改定を行いました。また、各設置校も第二次計画実施委員会等により、本計画の実行を推進しました。

（３）　「理事会便り」を従来どおり季刊発行し、積極的な情報公開に努めるとともに、発信内容の浸透を図りました。

３．学園ブランド力の強化

（１）　建学の精神を「コミュ 2020」や各設置校の学校案内、ホームページなどに掲載し広く周知したほか、愛知産業大学三河高等学校では建学の精神に基づいた校長講和を毎月朝礼で実施し浸透を図るなど、各設置校は、建学の精神に沿った教育活動を確実に展開しました。

（２）　愛知産業大学では、UD 委員会が主体となり、FD 研修会・SD 研修会・教員相互の授業参観を開催し、更に学生による授業評価アンケートを行い、教員自らが授業改善を行うことを求めたほか、学長による学内教育ＧＰを実施し、教員による先進的な取り組みを支援するなど、各設置校は教育力の強化と活気ある組織風土づくりを徹底し、所属する学校の強みを教職員が共有するよう努めました。

（３）　ELIC ビジネス＆公務員専門学校では、公務員科 2 年生の 60％が公務員試験

に合格したほか、三河歯科衛生専門学校では歯科衛生士国家試験合格率 100%を達成するなど、各設置校は進学・就職・試験合格率・部活動等において、強みを活かした特色ある学校づくりを行い、その特色を積極的に発信しました。

（４） ステークホルダーに各設置校の特色を具体的にわかりやすく伝えるとともに、財務情報を適切に公開することを目的として、7 月 3 日に「コミュ 2020」を発行いたしました。

４．在学学生・生徒の安定的確保

（１） 愛知産業大学工業高等学校及び愛知産業大学三河高等学校は就学支援制度の改正に対応するため新たな奨学金制度を制定し、就学支援制度とともに体験入学会や中学校訪問などによって積極的に案内するなど、各設置校は教育の無償化と学校独自の奨学金制度をわかりやすい内容で積極的に PR して、学生・生徒の確保に努めました。

（２） 入学者数及び退学率については作業部会を設置する予定でしたが、新型コロナウィルス感染症対策のため中止とし、各校にて検討し算出した数値を法人事務局と協議した結果を必達目標に設定し、理事長に報告しました。理事長は本件を 7 月 29 日開催の理事会に付議し、理事会はこれを承認しました。

（３） 各設置校は昨年度に立ち上げた「学生・生徒及び保護者のニーズを吸い上げ、データとして活用する仕組みづくり」に基づき、学生・生徒のニーズに対応した細かい施策を検討し、その実行する内容を法人事務局に提出しました。法人事務局は本件を理事長に報告し、理事長は 11 月 4 日開催の理事会にて報告しました。

（４） 愛知産業大学大学院は、建築学専攻で行っている教育訓練給付制度をデザイン学専攻でも受給できるよう認可を受けました。長期履修制度の創設も同時に周知することで、より社会人に学びやすい環境を整え、入学者増に努めました。

（５） 愛知産業大学経営学部は、姉妹校、スポーツ学生及び留学生以外の学生を安定的に確保する施策として、商業高校との連携を強化するため「高校生のためのビジネスプランコンテスト」を積極的に PR し、四日市商業高校より 14 件の応募を得る成果を挙げました。学部長の訪問による表彰など、関係強化を引き続き行うとともに、他の商業高校にも展開しました。

（６） 愛知産業大学は、女子学生の比率を高める施策として、女性の活躍を後押しする企画に積極的に参画することで、女子学生への印象向上を図る取り組みを行い、愛知県主催「女子学生のための就活応援講座」を学内で開催しました。また、女子を対象とした強化指定部発足と女性が活躍する社会実現を目指す新たな奨学金制度の検討を行いました。

（７） 三河歯科衛生専門学校は、高校既卒者の資料請求者に対し、専門実践教育訓練給付制度の説明はがきを別途郵送することにより積極的に PR し、社会人の受入れを推進しました。収支の安定的な黒字化のために入学定員増を検討しましたが、募集状況が芳しくなく時期尚早と判断しました。令和 4 年度の学生募集状況を見ながら、引き続き検討します。

（８） 愛知産業大学三河高等学校は、愛知産業大学への進学者数を確保するため、例年 2 年生は愛知産業大学のオープンキャンパスに全員 1 度は参加することとしていましたが、コロナ禍により中止としました。3 年生も最小限のオープンキャンパス参加に止まり、愛知産業大学進学者数は 21 名となりました。

５．財政基盤と管理運営の強化

（１） 愛知産業大学三河高等学校では、退職者 6 名、異動者 2 名に対して、採用を

専任教員1名、非常勤教員を4名として少数精鋭化と人件費率の減少に努めるなど、各設置校は昨年度に策定した教職員の少数精鋭化による総人件費管理力強化に係る体制及び方策に基づき、総額人件費の抑制に努めました。

（２）　平成31年度12月11日より施行された業績連動賞与を反映し、各設置校の業績に応じた人件費の適正化を推進しました。

（３）　金融資産の運用については、リスクに配慮しつつ、学園の将来に備え、比較的金利の高い有価証券を約10億円分購入しました。

（４）　愛知産業大学は、昨年度実施された会計検査院による会計実施検査で指摘のあった項目について、学生課・総務課において対応を徹底することとし、さらに指摘事項以外についても、補助金の申請事務に誤りを生じさせない組織・確認体制の維持を継続しました。また、大学・短期大学通信教育部は、専任教員の年間授業時間の見込みと実績の乖離についての指摘に対し、計画時に再度確認し補助金の申請事務に不備が無いよう取り組みました。

（５）　私立学校法の改正に伴い、役員に対する報酬等の支給の基準を改正し、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書とともに、法人のホームページに公開し、情報公開の充実に努めました。

（６）　愛知産業大学では4月全体会において「不必要な居残りを根絶し、速やかな帰宅をすすめるための意識改革と具体的な施策」を改めて配布し、趣旨の浸透を図るなど、各設置校は「就業時間管理に関する作業部会答申（平成28年12月9日)」に基づき、継続的に不必要な居残りの根絶と速やかな帰宅を徹底するとともに、教職員の就業時間を適切に管理しました。

６．教学改革の努力

（１）　愛知産業大学は、7月に自己点検評価書を発行し、11月に日本高等教育評価機構による機関別認証評価を受審しました。令和3年1月には「評価チーム評価報告書案」、2月には「評価報告書案」により評価に関する報告を受け、3月には「基準に適合している」と認定されました。

（２）　愛知産業大学及び愛知産業大学短期大学を除く各設置校は、学校教育法施行規則に基づくガイドラインに依拠した学校評価の内容の充実と結果の公表に努めました。学校評価の結果については、7月29日及び11月4日の理事会にて報告し、理事会はこれを受理しました。

（３）　愛知産業大学通信教育部及び愛知産業大学短期大学通信教育部は、令和2年度中にｅラーニングコンテンツの移行作業を進めました。令和3年度に検証、令和4年度に新ｅラーニングサイトの本稼働に向けた計画を立案しました。

（４）　ELICビジネス＆公務員専門学校は、ビジネスと公務員に特化した体制がスタートしました。学生募集状況も順調に推移しています。

（５）　愛知産業大学工業高等学校は、各種資格・検定試験の合格率を向上させる方策の一環として、必達目標を設定すべく検討を重ね、より高いレベルの各種資格・検定試験の受験と合格者を支援するため、所定の資格・検定の合格者に受験料相当額を奨学金として給付する教育支援奨学金制度を制定しました。

（６）　愛知産業大学工業高等学校は、令和3年度入学生より年次進行にてタブレット端末を持たせ、タブレットを活用したクラス運営や授業展開を強化するとともに、現職研修の時間を活用し、スタディサプリを利用した指導法の研究会を開催し、それらを活用した授業展開を進めました。愛知産業大学三河高等学校は、令和4年度1年生進学クラスⅠ類からタブレットを活用したICT教育の導入を見据えて、令和3年度から進学クラス3年Ⅰ類を対象に現在保有するタブレットを貸与してSKYMENU Cloudを利用して授業展開し、生徒・教員・教

材・環境のそれぞれの面から検証するとともに、対象教員に研修を複数回実施しました。

（７）　愛知産業大学三河高等学校は、ベルリッツとの連携授業において 4 技能の強化及び英語検定の英作文や 2 次面接対策を行いました。今後、ICT 教育と同時にオンライン英会話も視野に、より確実に英語力が伸びる指導方法を検討しています。また、学校説明会や中学校訪問時に、新奨学金制度を含めた英語教育を説明し、PR しました。

７．学生・生徒に対する学習・生活支援と広範な利害関係者との連携強化

（１）　愛知産業大学では、学科・専攻単位で毎学期前に行うガイダンスにおいて当学期における学習指導や生活指導を行い、ガイダンス後には担任教員による履修指導を行うとともに、欠席者にはメールや電話でコンタクトを取り、履修指導は全員に徹底して行ったほか、9 月に開催した保護者会では 171 名の保護者と面談を行い情報共有するなど、各設置校は学生・生徒に対する「きめ細かな」学習指導と生活指導を実施するとともに、保護者に対しては、信頼と協力が得られるよう「きめ細かな」情報提供に努めました。

（２）　コロナ禍によりインターンシップなどの一部は中止となりましたが、各設置校は外部講師による講演などによりキャリア教育を推進し、従来の就職指導にとどまることなく、企業や地域社会から選ばれ、歓迎される人材の育成に努めました。

（３）　コロナ禍により地元イベントの中止や地域住民への施設開放を中止しましたが、愛知産業大学では、建築学科学生が製作した「手づくり足踏み式アルコール消毒ポンプ」を岡崎市役所等に寄贈するなど、地元・地域に愛され共に発展する学校として認知されるよう努めました。

８．施設等教育環境の整備・充実化

（１）　各設置校が作成した「施設の保守、改修等の中長期計画」を参考として、安全面及び学習面に配慮した施設等教育環境の整備・充実に取り組みました。主な事業は下記の通りです。

・愛知産業大学　1 号館前スロープ設置工事
・愛知産業大学　2・3 号館空調設備更新工事
・愛知産業大学　1 号館 4 階機械式昇降機設置工事
・愛知産業大学工業高等学校　家庭科実習棟給水設備更新工事
・愛知産業大学工業高等学校　旋盤の更新
・愛知産業大学工業高等学校　半自動溶接機新設
・愛知産業大学工業高等学校　NC センターPC 更新
・愛知産業大学三河高等学校　視聴覚室プロジェクター更新
・島田幼稚園　本館空調設備更新工事
・島田幼稚園　全館照明 LED 化
・ELIC ビジネス＆公務員専門学校　空調設備更新工事
・ELIC ビジネス＆公務員専門学校　全館照明 LED 化

（２）　地震、集中豪雨、感染症等発生時に対する危機管理体制を検証し、学生、生徒、園児が安心して学べる教育環境づくりに努めました。

（３）　愛知産業大学 11 号館については、使途が教育に関することに限定された制約があることから、産学連携共同研究拠点としての活用に関して検討しています。

Ⅲ　財務の概要

１.決算の概要

（１）貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

有形固定資産の減少は減価償却、その他の固定資産の増加は有価証券の購入によるもので、その他、資産及び負債に大きな増減はありません。財務比率からも、健全な資産を保有していると考えます。

（単位　千円）

科　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	34,107,994	33,406,308	33,208,935	32,872,220	33,286,007
有形固定資産	31,243,587	30,548,141	30,050,868	29,435,980	28,875,260
特定資産	2,803,409	2,810,341	2,819,239	2,802,500	2,778,359
その他の固定資産	60,998	47,826	338,828	633,740	1,632,388
流動資産	4,917,685	5,210,473	5,339,895	5,841,242	5,905,251
資産の部合計	39,025,679	38,616,781	38,548,831	38,713,461	39,191,259
固定負債	1,372,442	1,282,404	1,280,594	1,316,884	1,322,556
流動負債	1,790,015	1,620,119	1,647,651	1,672,439	1,911,169
負債の部合計	3,162,457	2,902,523	2,928,244	2,989,323	3,233,724
基本金	42,457,143	42,530,911	42,791,915	42,822,921	43,013,389
第１号基本金	41,987,283	42,061,051	42,322,055	42,375,556	42,601,454
第２号基本金	92,860	92,860	92,860	70,365	34,936
第４号基本金	377,000	377,000	377,000	377,000	377,000
繰越収支差額	△6,593,921	△6,816,653	△7,171,328	△7,098,783	△7,055,855
純資産の部合計	35,863,222	35,714,258	35,620,587	35,724,138	35,957,534
負債及び純資産の部合計	39,025,679	38,616,781	38,548,831	38,713,462	39,191,259

※単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります

②財務比率の経年比較

財務比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
運用資産余裕比率	1.3年	1.4年	1.5年	1.6年	1.8年
流動比率	274.7%	321.6%	324.1%	349.3%	309.0%
総負債比率	8.1%	7.5%	7.6%	7.7%	8.3%
前受金保有比率	526.8%	671.4%	617.9%	651.1%	598.7%
基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	48.2%	51.5%	51.8%	54.1%	57.3%

（２）資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

大学及び専門学校の学生数の増加に伴い、ここ数年、学生生徒等納付金収入が堅調に増加しています。教育研究経費支出の増加は、令和２年４月より開始された高等教育の修学支援制度により奨学費が増加したことによるものです。その他、人件費、管理経費支出について特記すべき支出は無く、前年度と同様に推移しています。設備関係支出については、「２.事業計画の進捗・達成状況（８）施設等教育環境の整備・充実」を参照ください。

（単位 千円）

科　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	3,377,943	3,455,017	3,504,778	3,704,240	3,901,208
手数料収入	81,888	72,538	87,168	83,392	83,680
寄付金収入	23,348	16,974	15,030	14,365	24,399
補助金収入	1,598,064	1,556,098	1,522,632	1,488,762	1,473,256
国庫補助金収入	220,041	196,406	235,079	229,777	240,560
地方公共団体補助金収入	1,378,023	1,359,692	1,287,553	1,258,985	1,232,696
資産売却収入	302,770	743,121	401,080	501	100
付随事業・収益事業収入	59,860	60,389	54,600	64,989	60,464
受取利息・配当金収入	13,212	12,913	6,545	8,327	9,364
雑収入	226,819	282,818	230,116	295,319	301,269
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	803,847	756,336	844,357	875,202	952,263
その他の収入	662,165	264,352	163,160	200,563	276,509
資金収入調整勘定	△889,171	△857,749	△849,300	△979,263	△1,070,785
前年度繰越支払資金	3,947,536	4,234,327	5,077,980	5,217,575	5,698,836
収入の部合計	10,208,279	10,597,132	11,058,146	10,973,971	11,710,563
人件費支出	3,269,266	3,376,530	3,154,026	3,210,266	3,216,823
教育研究経費支出	898,509	1,037,938	1,118,722	1,186,777	1,275,712
管理経費支出	387,702	442,023	373,928	323,123	318,234
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	162,290	97,505	49,093	16,265	0
施設関係支出	1,012,235	45,599	269,339	31,477	113,383
設備関係支出	105,141	61,462	88,491	151,113	129,216
資産運用支出	20,306	334,788	703,297	305,756	1,014,433
その他の支出	312,124	281,357	274,942	258,847	236,538
資金支出調整勘定	△193,621	△158,051	△191,267	△208,488	△295,007
翌年度繰越支払資金	4,234,327	5,077,980	5,217,575	5,698,836	5,701,232
支出の部合計	10,208,279	10,597,132	11,058,146	10,973,971	11,710,563

※単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

（単位　千円）

科　目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,377,943	3,455,017	3,504,778	3,704,240	3,901,208
		手数料収入	81,888	72,538	87,168	83,392	83,680
		特別寄付金収入	0	0	0	0	10,391
		経常費等補助金収入	1,571,544	1,551,972	1,512,144	1,485,078	1,463,752
		付随事業収入	59,860	60,389	54,600	64,989	60,464
		雑収入	217,192	279,167	229,366	294,280	300,780
		教育活動資金収入計	5,308,427	5,419,082	5,388,056	5,631,979	5,820,276
	支出	人件費支出	3,269,266	3,376,530	3,154,026	3,210,266	3,216,823
		教育研究経費支出	898,509	1,037,938	1,118,722	1,186,777	1,275,712
		管理経費支出	377,910	401,306	371,937	322,393	316,716
		教育活動資金支出計	4,545,685	4,815,774	4,644,684	4,719,435	4,809,250
	差引		762,742	603,308	743,371	912,544	1,011,025
	調整勘定等		17,116	△52,173	71,408	16,995	78,042
	教育活動資金収支差額		779,858	551,136	814,779	929,539	1,089,068
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	23,348	16,974	15,030	14,365	14,008
		施設設備補助金収入	26,519	4,126	10,488	3,684	9,504
		施設設備売却収入	202,770	43	1,080	501	100
		第２号基本金引当特定資産取崩収入	84,992	0	0	22,495	35,429
		施設整備等活動資金収入計	337,629	21,143	26,598	41,044	59,041
	支出	施設関係支出	1,012,235	45,599	269,339	31,477	113,383
		設備関係支出	105,141	61,462	88,491	151,113	129,216
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,304	1,300	1,308	1,000	1,003
		第２号基本金引当特定資産繰入支出	2	1	1	1	1
		施設整備等活動資金支出計	1,118,682	108,363	359,138	183,591	243,603
	差引		△781,053	△87,220	△332,540	△142,547	△184,562
	調整勘定等		207,590	22,008	11,619	△9,785	26,468
	施設整備等活動資金収支差額		△573,463	△65,212	△320,922	△152,332	△158,094
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			206,395	485,924	493,857	777,207	930,974
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	100,000	743,077	400,000	0	0
		預り金受入収入	12,908	7,757	13,040	13,652	75,166
		保証金回収収入	4,697	11,505	4,548	4,509	4,509
		仮払金回収収入	50,544	42,170	43,668	50,944	27,819
		小計	168,149	804,510	461,256	69,105	107,494
		受取利息・配当金収入	13,212	12,913	6,545	8,327	9,364
		過年度修正収入	9,626	3,651	750	1,040	488
		その他の活動資金収入計	190,987	821,073	468,551	78,471	117,346
	支	借入金等返済支出	162,290	97,505	49,093	16,265	0

		有価証券購入支出	0	327,856	296,795	300,000	1,003,144
		退職給与引当特定資産繰入支出	19,000	5,631	405,194	4,755	10,285
		預り金支払支出	38,302	44,910	76,411	20,138	1,694
		仮払金支払支出	43,673	44,063	42,380	48,528	28,256
		保証金支払支出	21	8	68	64	8
		小計	263,286	519,973	869,941	389,750	1,043,387
		過年度修正支出	9,792	40,717	1,991	730	1,518
		その他の活動資金支出計	273,078	560,690	871,932	390,480	1,044,905
	差引		△82,091	260,383	△403,381	△312,009	△927,558
	調整勘定等		162,487	97,347	49,118	16,062	△1,019
	その他の活動資金収支差額		80,396	357,730	△354,263	△295,947	△928,577
		支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	286,791	843,654	139,595	481,261	2,397
		前年度繰越支払資金	3,947,536	4,234,327	5,077,980	5,217,575	5,698,836
		翌年度繰越支払資金	4,234,327	5,077,980	5,217,575	5,698,836	5,701,232

※単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります

③財務比率の経年比較

財務比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動資金収支差額比率	14.7%	10.2%	15.1%	16.5%	18.7%

（３）事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

法人の業績を表す経常収支差額は、前年度と比較して 125,310 千円増加し、210,251 千円の黒字となりました。これは、教育研究経費は増加したものの、収入面では、法人全体の学生数の増加に伴い学生生徒等納付金が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮する学生の支援を目的とした大学・短期大学校友会、(独）日本学生支援機構からの寄付を受け入れたこと。支出面では、人件費の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い募集活動が制限されたことによる募集関連経費の減少が主な理由です。

（単位 千円）

科　目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	3,377,943	3,455,017	3,504,778	3,704,240	3,901,208
	手数料	81,888	72,538	87,168	83,392	83,680
	寄付金	0	0	0	0	10,397
	経常費等補助金	1,571,544	1,551,972	1,512,144	1,485,078	1,463,752
	国庫補助金	195,749	194,384	234,475	228,057	232,963
	地方公共団体補助金	1,375,795	1,357,588	1,277,669	1,257,021	1,230,789
	付随事業収入	59,649	59,932	54,782	63,840	60,626
	雑収入	217,192	279,167	229,366	294,280	300,780
	教育活動収入計	5,308,216	5,418,626	5,388,238	5,630,830	5,820,443

	人件費	3,280,361	3,335,585	3,169,681	3,246,556	3,222,494
	教育研究経費	1,661,164	1,822,803	1,904,888	1,973,428	2,068,494
	管理経費	397,614	420,614	388,798	333,615	327,168
	徴収不能額等	719	798	662	617	1,399
	教育活動支出計	5,339,858	5,579,800	5,454,020	5,554,216	5,619,555
	教育活動収支差額	△31,642	△161,175	△75,782	76,615	200,887
教育活動外収支	受取利息・配当金	13,212	12,913	6,545	8,327	9,364
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	13,212	12,913	6,545	8,327	9,364
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	13,212	12,913	6,545	8,327	9,364
経常収支差額		△18,430	△148,262	△69,237	84,941	210,251
特別収支	資産売却差額	144,835	87,336	3,476	500	100
	その他の特別収入	60,253	25,423	27,645	19,550	24,957
	特別収入計	205,088	112,759	31,121	20,050	25,057
	資産処分差額	19,619	72,745	53,534	711	394
	その他の特別支出	9,792	40,717	1,991	730	1,518
	特別支出計	29,411	113,462	55,555	1,440	1,912
	特別収支差額	175,677	△702	△24,424	18,610	23,145
基本金組入前当年度収支差額		157,247	△148,964	△93,672	103,552	233,396
基本金組入額合計		△912,790	△73,768	△261,004	△81,883	△190,468
当年度収支差額		△755,543	△222,732	△354,676	21,669	42,928
前年度繰越収支差額		△5,922,378	△6,593,921	△6,816,353	△7,171,328	△7,098,783
基本金取崩額		84,000	0	0	50,876	0
翌年度繰越収支差額		△6,593,921	△6,816,653	△7,171,328	△7,098,783	△7,055,855

（参考）

事業活動収入計	5,526,516	5,544,298	5,425,904	5,659,208	5,854,864
事業活動支出計	5,369,269	5,693,262	5,519,575	5,555,656	5,621,467

②財務比率の経年比較

財務比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	61.6%	61.4%	58.8%	57.6%	55.3%
教育研究経費比率	31.2%	33.6%	35.5%	35.0%	35.5%
管理経費比率	7.5%	7.7%	7.2%	5.9%	5.6%
事業活動収支差額比率	3.0%	△2.7%	△1.7%	1.8%	4.0%
学生生徒等納付金比率	63.5%	63.6%	65.0%	65.7%	66.9%
経常収支差額比率	△0.3%	△2.7%	△1.3%	1.5%	3.6%

２.その他

（１）有価証券の状況

（単位　円）

有価証券の種類	帳簿価格	時　価	表示科目
国内債券	701,974,000	699,911,000	有価証券
外国債券	601,170,000	594,690,000	有価証券
投資信託	296,794,618	284,471,480	有価証券
その他	1,650,000	1,300,000	有価証券
株式※	211,960,000	211,960,000	退職金給与引当特定資産
合　計	1,813,548,618	1,792,332,480	

※時価のない有価証券のため簿価で評価しています

（２）補助金の状況

（単位　円）

国庫補助金	240,559,900
私立大学等経常費補助金	201,654,000
私立学校施設整備費補助金	2,854,000
私立学校情報機器整備費補助金	4,743,000
授業料等減免費交付金	31,308,900
地方公共団体補助金	1,232,695,649
私立学校経常費補助金	942,998,000
私立高等学校入学納付金補助金	96,500,000
私立高等学校授業料軽減補助金	128,468,900
私立学校授業料減免支援特別事業費補助金	881,700
私立高等学校等オンライン学修支援事業費補助金	15,769,710
学校保健特別対策事業費補助金	5,477,000
高等学校就学支援金事務費交付金	2,527,000
私立高等学校等学び直し支援事業費補助金	1,149,080
私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金	23,464,300
私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金	1,430,000
私立幼稚園特別支援教育費補助金	7,056,000
私立幼稚園教職員応援金	100,000
名古屋市私立高等学校施設設備費補助金	1,906,600
名古屋市私立高等学校授業料補助金	1,519,000
結核健康診断予防接種費補助金（名古屋市）	647,826
名古屋市私立幼稚園幼児教育振興事業費補助金	2,459,400
ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策子ども・子育て事業応援金	50,000
結核健康診断予防接種費補助金（岡崎市）	291,133
計	1,473,255,549